



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 信三

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	23,897	0.8	1,282	19.9	758	△23.2	285	△32.7
26年12月期第3四半期	23,708	5.2	1,069	16.9	987	22.4	424	△34.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 832百万円 (99.4%) 26年12月期第3四半期 417百万円 (△68.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	9.75	—
26年12月期第3四半期	14.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	45,406		21,931		48.3	
26年12月期	41,386		21,281		51.4	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 21,931百万円 26年12月期 21,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,513	2.8	1,273	0.0	563	△52.0	1,214	164.4	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年11月12日)公表いたしました「固定資産の一部譲渡、特別利益および特別損失の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	31,937,474 株	26年12月期	31,937,474 株
27年12月期3Q	2,617,602 株	26年12月期	2,608,622 株
27年12月期3Q	29,324,085 株	26年12月期3Q	29,334,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続し、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となるなか、個人消費も消費税増税後の影響が一巡し、底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、積極的な営業活動を行うとともに、事業領域の拡大に努め、従来のビジネスモデルに捉われない柔軟な姿勢で次なる成長エンジンの創造を目指してまいりました。

この結果、売上高は23,897百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,282百万円（前年同期比19.9%増）となり、「新宿TOKYU MILANO」（新宿区歌舞伎町）閉鎖に伴う関連費用を計上したことから、経常利益は758百万円（前年同期比23.2%減）、四半期純利益は285百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、夏興行の「ジュラシック・ワールド」「ミッション：インポッシブル/ログ・ネイション」「バケモノの子」「HERO」「ミニオンズ」「アベンジャーズ/エイジ・オブ・ウルトロン」など充実したラインナップにより、ヒット作品に恵まれ、業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスへ完全移行した映画興行事業におきましては、4月に開業した「109シネマズ二子玉川」（世田谷区玉川）が引き続き好調に推移し、フラッグシップ劇場として当事業を牽引してまいりました。7月には、体感型ライドシアター「4DX」を「109シネマズ富谷」（宮城県黒川郡富谷町）に初導入するとともに、全国に展開するシネマコンプレックスにおきましても、顧客ニーズに合わせた番組編成により客席稼働率の向上をはかり、効率的な運営を推し進めてまいりました。また、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充により収益力向上をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、9月の「第8回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は12,972百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1,146百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、7月に5店舗目となる「エニタイムフィットネスセンター相模原店」（相模原市中央区）を出店し、各店舗とも安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、収益安定化に取り組んでまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、9月に「ファミリーマート芦花公園駅南店」（世田谷区南烏山）を出店し、堅調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、7月に販売チャネル拡大を目的としてオンラインショップを開始し、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など直営4店舗と連動することによって、ブランド価値のより一層の向上をはかり、積極的な販促活動を行うとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰の傾向も顕著となり、また、インバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合する新規ホテルの出店が続くなど依然として予断を許さない事業環境となりました。このような事業環境のなか、「広島東急REIホテル」(広島市中区)及び「熊本東急REIホテル」(熊本市中央区)において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

しかしながら、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、「新宿TOKYU MILANO」内直営事業所の閉鎖の影響を受けたことから、売上高は4,856百万円(前年同期比4.5%減)となり、85百万円の営業損失(前年同期は94百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような事業環境のなか、都心に所在するビルを新規に取得するとともに、既存のビルにおいても積極的な営業活動によるテナント誘致に努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は5,491百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は943百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は576百万円(前年同期比9.7%減)となり、営業利益は73百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,019百万円増加し、45,406百万円となりました。これは主に現金及び預金が701百万円、受取手形及び売掛金が652百万円、有形固定資産が2,733百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加し、23,474百万円となりました。これは主に受入保証金が466百万円減少し、買掛金が1,084百万円、借入金が2,584百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、21,931百万円となりました。これは主に利益剰余金が110百万円、その他有価証券評価差額金が407百万円、土地再評価差額金が139百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました平成27年12月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年11月12日)公表いたしました「固定資産の一部譲渡、特別利益および特別損失の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(耐用年数の変更)

当社は、所有する建物である「新宿TOKYU MILANO」(新宿区歌舞伎町)において、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、テナントに対し建物明け渡しを交渉しておりました。今般、テナントとの建物明け渡しに関する和解が成立したことにより、和解成立日の平成27年7月から明け渡し予定日の平成27年10月までの期間で、「新宿TOKYU MILANO」の減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は17百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は374百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,703	1,673,260
受取手形及び売掛金	1,051,453	1,703,652
商品	196,329	166,413
貯蔵品	69,811	61,204
繰延税金資産	144,806	174,920
その他	3,281,408	3,060,942
貸倒引当金	△180	△271
流動資産合計	5,715,332	6,840,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,173,833	8,977,697
土地	9,908,024	11,190,959
その他(純額)	1,600,588	2,247,566
有形固定資産合計	19,682,446	22,416,223
無形固定資産		
投資その他の資産	1,235,250	1,218,401
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074,001	4,614,401
差入保証金	9,159,630	8,961,615
繰延税金資産	13,114	—
その他	1,507,544	1,355,989
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	14,753,684	14,931,400
固定資産合計	35,671,380	38,566,025
資産合計	41,386,713	45,406,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745,049	2,829,196
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	621,033	1,421,196
未払法人税等	179,344	99,521
引当金	61,417	109,139
その他	2,659,916	2,691,717
流動負債合計	6,366,761	7,150,770
固定負債		
長期借入金	433,712	3,317,795
繰延税金負債	—	102,263
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,442,447
退職給付に係る負債	290,099	297,103
資産除去債務	1,303,238	1,451,791
受入保証金	6,712,636	6,246,261
その他	2,416,531	2,465,853
固定負債合計	13,738,001	16,323,514
負債合計	20,104,762	23,474,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,312	7,061,355
利益剰余金	3,274,628	3,384,654
自己株式	△1,401,458	△1,408,342
株主資本合計	15,963,295	16,066,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,317,176
土地再評価差額金	4,408,869	4,548,204
その他の包括利益累計額合計	5,318,654	5,865,380
純資産合計	21,281,950	21,931,862
負債純資産合計	41,386,713	45,406,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,708,299	23,897,780
売上原価	21,902,053	21,794,313
売上総利益	1,806,245	2,103,466
販売費及び一般管理費	736,770	821,073
営業利益	1,069,474	1,282,393
営業外収益		
受取利息	15,813	24,070
受取配当金	28,788	29,608
その他	5,966	5,126
営業外収益合計	50,568	58,804
営業外費用		
支払利息	122,951	120,045
休止設備関連費用	—	456,687
その他	9,404	6,043
営業外費用合計	132,356	582,776
経常利益	987,686	758,421
特別利益		
固定資産売却益	100	13,492
特別利益合計	100	13,492
特別損失		
固定資産売却損	2,976	618
固定資産除却損	2,567	8,889
減損損失	165,884	24,822
店舗閉鎖損失	21,754	—
和解金	160,000	260,000
特別損失合計	353,183	294,330
税金等調整前四半期純利益	634,603	477,583
法人税等	209,878	191,606
少数株主損益調整前四半期純利益	424,724	285,976
四半期純利益	424,724	285,976

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424,724	285,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,089	407,391
土地再評価差額金	—	139,334
その他の包括利益合計	△7,089	546,725
四半期包括利益	417,635	832,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,635	832,702
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,518,118	5,088,311	5,463,465	23,069,895	638,403	23,708,299	—	23,708,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23,750	23,750	676,280	700,030	△700,030	—
計	12,518,118	5,088,311	5,487,215	23,093,645	1,314,684	24,408,330	△700,030	23,708,299
セグメント利益 又は損失(△)	880,152	△94,816	948,653	1,733,989	72,398	1,806,387	△736,913	1,069,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△736,913千円には、セグメント間取引消去△1,347千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,972,406	4,856,921	5,491,839	23,321,167	576,613	23,897,780	—	23,897,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,777	9,777	623,326	633,104	△633,104	—
計	12,972,406	4,856,921	5,501,617	23,330,944	1,199,940	24,530,885	△633,104	23,897,780
セグメント利益 又は損失(△)	1,146,761	△85,547	943,772	2,004,986	73,710	2,078,696	△796,302	1,282,393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△796,302千円には、セグメント間取引消去△4,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。